

- こども基本法は、こどもに関する様々な取組を講ずるに当たっての共通の基盤として、こども施策の基本理念や基本となる事項を定めた包括的な基本法。
- 同法においては、以下のとおり、地方公共団体の責務や、地方公共団体に対する義務の定めがある

【第5条】 地方公共団体の責務

- 地方公共団体は、基本理念にのっとり、こども施策に関し、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その区域内におけるこどもの状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する

【第10条】 都道府県こども計画、市町村こども計画の策定(努力義務)

- 都道府県は国のこども大綱を勘案し、また、市町村は国のこども大綱と都道府県こども計画を勘案し、それぞれ、こども計画を定めるよう努めるものとする(こども計画の策定・変更時は遅滞なく公表すること)
 - 各計画は、既存の各法令(※)に基づく都道府県計画・市町村計画と一体のものとして作成することが可能
- ※ 子ども・若者育成支援推進法第9条、子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条等

【第11条】 こども等の意見の反映

- 地方公共団体(※)は、こども施策の策定・実施・評価するに当たり、**こどもや子育て当事者等の意見を聴取して反映させるために必要な措置**(例:こどもや若者を対象としたパブリックコメント、審議会・懇談会等の委員等へのこどもや若者の参画促進、SNSを活用した意見聴取等)**を講ずるものとする**
- ※ 「地方公共団体」とは、**地方自治法に基づく普通地方公共団体及び特別地方公共団体**を指し、議会や執行機関のほか、法律の定めるところにより置かれる委員会(例:教育委員会)や、法律又は条例の定めるところにより置かれる附属機関が含まれると解される
- **具体的な措置、意見聴取の頻度等は、個々の施策の目的等に応じて様々であり、地方公共団体の長等は、当該施策の目的等を踏まえ、こどもの年齢や発達の段階、実現可能性等を考慮しつつ、こどもの最善の利益を実現する観点から、施策への反映について判断**
 - 聴取した意見が**施策に反映されたかどうかについて、こどもにフィードバックすることや広く社会に発信していくことが望ましい**

【第13条、第14条】 関係機関・団体等の有機的な連携の確保(努力義務)

- 地方公共団体は、こども施策の適正かつ円滑な実施のため、こどもに関する支援を行う民間団体相互の有機的な連携の確保に努め、また、連携の確保に資するための情報通信技術の活用などを講ずるよう努めるものとする

1. 子ども計画策定の背景

- 子ども基本法の規程において、市町村は、市町村子ども計画を定めるよう努めることとされた。
- 市町村子ども計画は、関係法に基づく個別計画と一体のものとして作成可能。

2. 策定方針

- 子ども施策の総合的な推進、市民にとってのわかりやすさの向上、計画策定の事務効率化のため、子どもに関する各法律に位置づけられている**4つの個別計画を一体的化した「市町村子ども計画」を策定する。**
- 今年度策定される国の子ども大綱、本市関連計画及び次期総合計画の計画期間等を踏まえ、**令和6年度中に策定する。**
- 子どもや若者、子育て当事者等の意見を十分に反映**させた計画とする。

3. スケジュール(案)

市計画	2020年度 (R2年度)	2021年度 (R3年度)	2022年度 (R4年度)	2023年度 (R5年度)	2024年度 (R6年度)	2025年度 (R7年度)	2026年度 (R8年度)	2027年度 (R9年度)
総合計画	第7次総合計画（2016年度～2023年度）				次期総合計画（2024年度～2031年度）			
①子ども・若者計画 ※新規								
②子どもの貧困対策計画（子どもの未来応援アクションプラン）	アクションプラン（2018年度～2023年度）				延長			
③次世代育成支援行動計画（子ども輝き未来プラン）	プラン2020（2020年度～2024年度）							
④子ども・子育て支援事業計画（子ども・子育て支援事業計画）	第二期計画（2020年度～2024年度）						一体化	
【国】子ども大綱				年度中 策定予定				
【熊本市】子ども計画				各種調査	策定作業	子ども計画（2025年度～予定）		